

アフターコロナに求められる沖縄の 中小企業支援のあり方

令和3年2月19日
一社) 沖縄県中小企業診断士協会 会長
(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所
事業承継チーフアドバイザー
神 谷 繁



SMECA Japan Small and
Medium Enterprise
Management Consultant Association
あなたのビジネスを診断士がバックアップ！



Ⅰ. コロナ禍で 中小企業に起 きた事

1. 金融支援による「金融債務の増加」による不安増
2. 自己資金の枯渇によるモチベーションの低下
3. 観光業界関連への大きな打撃による経営危機(赤字幅の増大)
4. 働き方の変化やイノベーションへの対応不安
5. 産業構造の変化に向けた戦略立案の必要性(見えない不安)
6. 中小企業の廃業の増加懸念
7. 最大の課題は膨れ上がった債務に対する償還能力の向上(新たなビジネスモデルの再構築と市場の活性化が必要?)

II. アフターコロナで支援機関が求められている支援

1. 沖縄県に於ける支援機関とは
2. 支援機関による中小企業支援の役割
3. 求められる中小企業支援とは
4. 中小企業支援の目標(目指すもの)
5. 目標達成に向けての組織づくり
6. フォローアップ体制の充実

1. 沖縄県 内に於ける 支援機関と は

- 1)沖縄総合事務局経済産業部
- 2)沖縄県商工労働部他
- 3)沖縄県産業振興公社
- 4)沖縄県商工会連合会・商工会議所
- 5)各種中小企業支援機関
- 6)中小企業基盤整備機構沖縄事務所
- 7)沖縄振興開発金融公庫
- 8)沖縄県信用保証協会
- 9)県内金融機関
- 10)県内各サービス
- 11)沖縄県中小企業診断士協会
- 12)沖縄税理士会
- 13)沖縄県再生支援協議会
- 14)沖縄県経営改善支援センター
- 15)沖縄県事業承継ネットワーク事務局
- 16)沖縄県事業引継ぎ支援センター
- 17)沖縄県よろず支援拠点
- 18)沖縄コンベンションビューロー
- 19)沖縄ITイノベーション戦略センター
- 20)その他支援機関

2. 支援機関による中小企業支援の役割

- 1) 金融債務への支援体制構築(新規融資とリスケの実施)
- 2) 外資獲得のための観光事業活性化及び県外販路開拓支援構築
 - ・入域観光客の増加のための予算の捻出と広告等の実施
 - ・県産品の県外、海外販売のための予算の捻出と支援策実施
- 3) 地域活性のための補助金等の施策実施
- 4) 事業承継支援による中小企業の活性化促進
- 5) 中小零細企業のM&A拡大(廃業支援)による県経済の活性化
- 6) 支援機関同士の連携強化で新たな支援体制の構築

3. 求められる中小企業支援とは

1) 金融支援

- ①新規貸出(外部資金注入)と元金返済猶予(内部資金温存)
- ②資金繰り表作成指導支援
- ③経営改善計画書策定支援
- ④モニタリングによるフォローアップ支援
- ⑤ファンド、サービス活用による支援(育成、再生、廃業支援等)

2) 地域・産業活性化支援

- ①産業活性化支援の実施
- ②サプライチェーン等の企業間連携の構築支援
- ③地域資源発掘、育成支援
- ④ＩＴ活用による経営合理化支援(働き方改革含む対応)
- ⑤廃業支援への具体的取り組み(計画的に廃業させる支援(金融機関調整))

3) 外資の獲得支援

①公共事業資金の獲得

②県内での外資獲得

- ・観光客の誘致と県外企業の誘致

③県外での外資獲得

- ・地場産業の育成による県産品の卖込み支援

- ・物流拠点を有効活用したものづくり支援(関税が増える支援)

4) 事業承継やM&Aによる活性化支援

①中小企業が持つ知的資産の見える化と磨き上げ支援

②グループ化等の戦略的M&Aや撤退支援のM&A等

5) 改善のための分科会の組成と運営管理・連絡会の組成による

風通しの良い体制づくり

4. 中小企業支援の目標(KPI等)

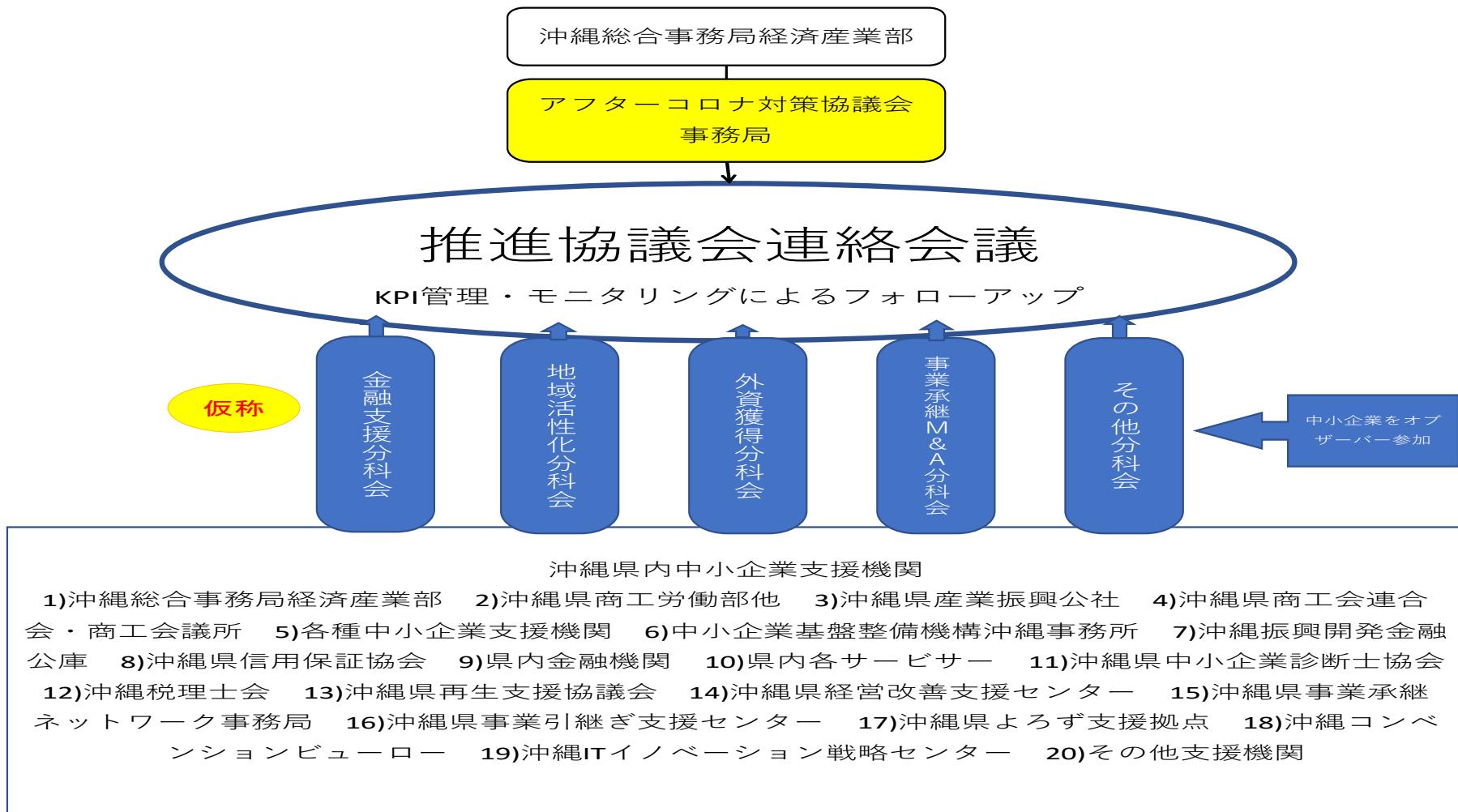
-
- 1) 膨れ上がった債務負担と枯渇した自己資金の改善を図る。
 - ・コロナ禍で増えた債務額の把握と返済キャッシュフロー額の増加目標設定
 - 2) 沖縄県経済全体の活性化
 - ・沖縄県GDPの底上げ目標の設定(名目45,455億円→●●%UP)
 - ・県外、海外への移出額目標の設定
 - ・中小企業活性化のための事業承継と戦略的M&Aの推進目標設定
 - 3) 県経済の牽引役である観光業界の改善
 - ・県内入域観光客数1,500万人の早期実現(何年で達成するか)
 - ・県外海外の観光客誘客のための施策の設定と公表
 - ・新たな観光資源の発掘と磨き上げへのスケジュール公表
(世界自然遺産登録と誘客目標の設定)

5. 目標達成に向けての組織づくり

- 1) アフターコロナ対策協議会の組成（全体構成を行う）
- 2) 各支援機関のトップが推進協議会連絡会議へ参加
- 3) 産業別、業種・業態別改善分科会の組成
- 4) 分科会による改善目標の明確化・「KPI」の設定
- 5) 各分科会が推進協議会連絡会議へ定期的に状況報告を行う体制を作る
- 6) 中小企業自体を改善支援チームへ参加させ自ら問題点と課題の抽出と今後の対応策の検討と実行支援体制づくり
- 7) モニタリングによるフォローアップ体制構築(PDCA)

目標達成のための組織(案)

アフターコロナ対策協議会組織図(案)



6. フォローアップ体制の充実

- 1) アフターコロナ対策の全体像を把握する。
- 2) 対策連絡会の開催による進捗状況と対策の公表
- 3) マネージメントサイクル(P D C A)による新たな支援策の検討と実施

ご清聴ありがとうございました。

一社) 沖縄県中小企業診断士協会 会長

(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所

事業承継チーフアドバイザー

神 谷 繁